

京 都 府 電 気 事 業 会 計

1 令和2年度京都府電気事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	電気事業収益		502,360	
	1 営業収益		484,208	
		1 水力発電電力料	484,000	電気料金
		2 営業雑収益	208	公舎使用料
	2 財務収益		76	
		1 受取利息	76	預金利息等
	3 事業外収益		18,076	
		1 長期前受金戻入	14,299	固定資産減価償却費のうち補助金等相当額
		2 雑収益	3,777	行政財産使用料等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	電気事業費用		561,076	
	1 営業費用		545,810	
		1 水力発電費	228,739	事業所職員給与費 52,325 千円 事業所営業費 176,414 千円
		2 風力発電費	254,749	事業所職員給与費 2,804 千円 事業所営業費 251,945 千円
		3 一般管理費	62,322	本庁職員給与費 54,354 千円 本庁営業費 7,968 千円
	2 財務費用		432	
		1 支払利息	432	企業債利息
	3 事業外費用		13,833	
		1 消費税及び地方消費税	13,833	

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	5 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		20,001	
	1 企業債		20,000	
		1 企業債	20,000	
	2 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		205,997	
	1 建設改良費		22,240	
		1 水力発電施設整備費	22,240	
		諸施設費	16,840	工事費
		総係費	5,400	委託費
	2 企業債償還金		12,757	
		1 企業債償還金	12,757	
	3 他会計貸付金		170,000	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 他会計貸付金	170,000	一般会計への貸付金
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

2 令和2年度京都市電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 60,737,000
減価償却費	56,431,000
固定資産除却費	42,706,000
引当金の増減額 (△は減少)	6,514,000
長期前受金戻入額	△ 14,299,000
受取利息	△ 76,000
支払利息	432,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 15,940,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,889,000
小計	13,142,000
利息の受取額	76,000
利息の支払額	△ 432,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,786,000
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
電気事業固定資産の取得による支出	△ 21,219,000
電気事業固定資産の売却による収入	1,000
他会計への長期貸付による支出	△ 170,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,218,000
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 12,756,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,243,286
資金増加額 (又は減少額)	△ 171,188,714
資金期首残高	683,201,168
資金期末残高	512,012,454

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
本年度	0	11 (0)	5,215	44,512
前年度	0	11 (0)	0	50,574
比較	0	0 (0)	5,215	△ 6,062

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

手当	費		法定福利費	合計
	計	計		
42,011	91,738	17,745	109,483	
42,373	92,947	19,131	112,078	
△ 362	△ 1,209	△ 1,386	△ 2,595	

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	本年度	954	3,178	1,734
	前年度	2,010	4,209	342
	比較	△ 1,056	△ 1,031	1,392
	区分	期末手当	勤勉手当	退職給与金
	本年度	12,406	10,022	7,232
	前年度	13,910	11,309	2,931
	比較	△ 1,504	△ 1,287	4,301

通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当
1,633	456	59	1,257	3,080
1,998	912	59	1,533	3,160
△ 365	△ 456	0	△ 276	△ 80

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	0	11 (0)	0	44,512
前 年 度	0	11 (0)	0	50,574
比 較	0	0 (0)	0	△ 6,062

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	954	3,178	1,734
	前 年 度	2,010	4,209	342
	比 較	△ 1,056	△ 1,031	1,392
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金
	本 年 度	11,809	10,022	7,232
	前 年 度	13,910	11,309	2,931
	比 較	△ 2,101	△ 1,287	4,301

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	計
本 年 度	5,215	597	5,812
前 年 度	—	—	—
比 較	5,215	597	5,812

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 手 当	費 計	法定福利費	合 計
			41,414
42,373	92,947	19,131	112,078
△ 959	△ 7,021	△ 2,176	△ 9,197

となったものである。

通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
1,633	456	59	1,257	3,080
1,998	912	59	1,533	3,160
△ 365	△ 456	0	△ 276	△ 80

法定福利費	合 計
790	6,602
—	—
790	6,602

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 6,062	1 給与改定に伴う増減分	61	$\left[\begin{array}{l} \text{前年度当初予算} \\ \text{計上給料額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{給料の} \\ \text{改定率} \end{array} \right]$ $50,574 \times 0.0012$
		2 昇給に伴う増加分	117	$\left[\begin{array}{l} \text{平均昇給} \\ \text{間差額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{昇給に係る} \\ \text{職員数} \end{array} \right] \times 3$ $3,880 \times 10 \times 3$
		3 その他の増減分	△ 6,240	職員の異動等に伴うもの
手 当	△ 362	1 制度改正に伴う増減分	220	勤勉手当 220 千円
		2 その他の増減分	△ 582	給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備 考			
給与改定の状況			
前年度	給料の改定率	0.12%	
	給与改定実施時期	平成31年4月1日	
平均昇給率 1.17%			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	11 (0)	0 (0)	11 (0)
前 年 度	11 (0)	0 (0)	11 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区	分	行政職
令和元年10月1日 現在	平均給料月額	331,249 ^円
	平均給与月額	428,091
	平均年齢	42.5 ^歳
平成30年10月1日 現在	平均給料月額	376,351 ^円
	平均給与月額	505,818
	平均年齢	48.1 ^歳

イ 初任給

区	分	行政職
高	校 卒	156,700 ^円
大	学 卒	191,000
一般会計の制度	高 校 卒	156,700
	大 学 卒	191,000

ウ 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和元年10月1日現在	1 級	1 (0)	9.1 (0)
	2 級	2 (0)	18.2 (0)
	3 級	1 (0)	9.1 (0)
	4 級	3 (0)	27.2 (0)
	5 級	1 (0)	9.1 (0)
	6 級	2 (0)	18.2 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	1 (0)	9.1 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	11 (0)	100.0 (0)
平成30年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	1 (0)	9.1 (0)
	4 級	7 (0)	63.6 (0)
	5 級	0 (0)	0 (0)
	6 級	1 (0)	9.1 (0)
	7 級	1 (0)	9.1 (0)
	8 級	1 (0)	9.1 (0)

区	分	行政職	
		職員数	構成比
平成30年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	11 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 特殊勤務手当

区	分	全職種	行政職
給料総額に対する比率		0.1	0.1
支給対象職員の比率 (令和元年10月1日現在)		27.3	27.3
特殊勤務手当の名称		危険作業手当	

オ 期末・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計	
		6 月	12 月		
本	年	度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)
前	年	度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)
一	般	会	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)
計	の	制			
		度			

(注) ()内は、再任用職員である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区	分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支	給	率	24.586875	33.27075	47.709
一	般	会	24.586875	33.27075	47.709
計	の	制			
		度			
		(
		支			
		給			
		率			
		等			

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	令和元年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額 (千円)
風力発電費	184,000	—	0

令和2年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額 (千円)	企業債 (千円)	出資金 (千円)	国庫補助金 (千円)	損益勘定留保資金 (千円)
令和2年度 ～令和3年度	184,000	0	0	0	184,000

5 令和元年度京都府電気事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

勘定科目	金額		
	円	円	円
1 営業収益			
(1) 水力発電電力料	320,000,000		
(2) 風力発電電力料	43,411,000		
(3) 雑収益	284,000	363,695,000	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	254,976,000		
(2) 風力発電費	90,022,000		
(3) 一般管理費	65,507,000	410,505,000	
営業利益			△ 46,810,000
3 財務収益			
(1) 受取利息	100,000	100,000	
4 事業外収益			
(1) 長期前受金戻入	15,828,000		
(2) 雑収益	3,115,000	18,943,000	
5 財務費用			
(1) 支払利息	900,000	900,000	
6 予備費			
(1) 予備費	1,000,000	1,000,000	17,143,000
経常利益			△ 29,667,000
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	1,000
当年度純損失			29,668,000
前年度繰越欠損金			302,006,724
当年度未処理欠損金			331,674,724

6 令和元年度京都府電気事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部 (借方)			
1 固定資産			
(1) 電気事業固定資産			
ア水力発電設備	3,059,565,920		
減価償却累計額	△ 2,211,602,749	847,963,171	
イ風力発電設備	798,237,154		
減価償却累計額	△ 702,598,274	95,638,880	
ウ業務設備	8,174,290		
減価償却累計額	△ 7,492,021	682,269	
電気事業固定資産合計			944,284,320
(2) 投資その他の資産		100,000,000	
投資その他の資産合計			100,000,000
固定資産合計			1,044,284,320
2 流動資産			
(1) 現金・預金		683,201,168	
(2) 未収金		57,870,000	
(3) その他流動資産		3,000,000	
流動資産合計			744,071,168
資産合計			1,788,355,488
負債の部 (貸方)			
3 固定負債			
(1) 企業債		71,570,430	
(2) 引当金		171,798,643	
固定負債合計			243,369,073
4 流動負債			
(1) 企業債		12,756,714	
(2) 未払金		15,722,000	
(3) 引当金		9,699,000	
(4) その他流動負債		3,579,175	
流動負債合計			41,756,889

勘定科目	金額		
	円	円	円
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	377,566,569		
長期前受金収益化累計額	△ 356,741,927	20,824,642	
繰延収益合計			20,824,642
負債合計			305,950,604
資本の部（貸方）			
6 資本金			1,814,079,608
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	△ 331,674,724		
利益剰余金合計		△ 331,674,724	
剰余金合計			△ 331,674,724
資本合計			1,482,404,884
負債資本合計			1,788,355,488

7 令和2年度京都府電気事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 電気事業固定資産			
ア水力発電設備	3,080,782,920		
減価償却累計額	△ 2,267,905,749	812,877,171	
イ風力発電設備	755,533,154		
減価償却累計額	△ 702,598,274	52,934,880	
ウ業務設備	8,173,290		
減価償却累計額	△ 7,620,021	553,269	
電気事業固定資産合計			866,365,320
(2) 投資その他の資産		270,000,000	
投資その他の資産合計			270,000,000
固定資産合計			1,136,365,320
2 流動資産			
(1) 現金・預金		512,012,454	
(2) 未収金		73,810,000	
(3) その他流動資産		3,000,000	
流動資産合計			588,822,454
資産合計			1,725,187,774
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		77,404,328	
(2) 引当金		179,662,643	
固定負債合計			257,066,971
4 流動負債			
(1) 企業債		14,166,102	
(2) 未払金		13,833,000	
(3) 引当金		8,349,000	
(4) その他流動負債		3,579,175	
流動負債合計			39,927,277

勘定科目	金額	
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	377,566,569	
長期前受金収益化累計額	△ 371,040,927	6,525,642
繰延収益合計		6,525,642
負債合計		303,519,890
資本の部 (貸方)		
6 資本金		1,814,079,608
7 剰余金		
(1) 利益剰余金		
ア 当年度未処分利益剰余金	△ 392,411,724	
利益剰余金合計		△ 392,411,724
剰余金合計		△ 392,411,724
資本合計		1,421,667,884
負債資本合計		1,725,187,774

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 8～38年

水路 10～57年

機械装置 10～22年

諸装置 10～22年

備品 4～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权 55年

施設利用権 10～15年

(2) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 特別修繕引当金

水車発電機オーバーホールに係る支出に備えるため、支出見込額のうち前回のオーバーホールの翌年から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

ウ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

エ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

オ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

電気事業会計では、水力発電事業及び風力発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水力発電事業及び風力発電事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水力発電事業	大野発電所（南丹市）
風力発電事業	太鼓山風力発電所（与謝郡伊根町）

(2) 報告セグメントごとの資産等

前年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

(単位：千円)

	水力発電事業	風力発電事業	合計
営業収益	320,284	43,411	363,695
営業費用	318,644	91,861	410,505
営業損益	1,640	△ 48,450	△ 46,810
経常損益	2,955	△ 32,622	△ 29,667
セグメント資産	1,651,903	136,452	1,788,355
セグメント負債	280,427	25,524	305,951
その他の項目			
減価償却費	59,385	37,993	97,378
受取利息	100	0	100
支払利息	900	0	900
特別損失	1	0	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,995	0	8,995

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	水力発電事業	風力発電事業	合計
営業収益	440,208	0	440,208
営業費用	280,345	236,976	517,321
営業損益	159,863	△ 236,976	△ 77,113
経常損益	161,941	△ 222,677	△ 60,736
セグメント資産	1,624,627	100,561	1,725,188
セグメント負債	292,332	11,188	303,520
その他の項目			
減価償却費	56,431	0	56,431
受取利息	76	0	76
支払利息	432	0	432
特別損失	1	0	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,218	0	21,218

3 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって

いる。

4 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

令和元年度において、退職手当として13,578千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

令和2年度において、退職手当として6,282千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 修繕引当金の取り崩し

令和元年度において、修繕引当金から7,000千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

令和元年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から9,525千円を取り崩す。

令和2年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から9,699千円を取り崩す。